

たまの市議会だより

(5月臨時会・6月定例会)

No. 166

平成19年(2007年)8月1日
発行 玉野市議会
編集 市議会報編集委員会
〒706-8510 玉野市宇野1-27-1
TEL(0863) 32-5566
FAX(0863) 31-1909



—市役所・議場—



政務調査費の領収書添付を 条例で義務づけ!

政務調査費 月額5.5万円を3.5万円に減額!
用途基準を明確にし、透明性の確保を図る

定例会の あらまし

平成 19 年第 3 回定例会は、6 月 7 日から 22 日までの 16 日間開かれました。

開会初日の本会議では、予算の繰越 3 件の報告が行われた後、平成 19 年度各会計補正予算、条例など諸議案 9 件の提案説明がありました。

12 日から 14 日までの 3 日間に 13 人の議員が一般質問を行い、様々な視点から市の施策全般にわたり執行部の考えをたどりました。

最終日の 22 日には、各常任委員会に付託された議案についての審査結果が報告され、質疑・討論を行い、採決の結果、全議案を可決し、請願 1 件を不採択としました。また、委員会提出議案として、玉野市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正と道路整備予算の確保に関する意見書（11 頁に要旨掲載）2 件を発議し、いずれも可決するとともに、人事案件 1 件を同意し、全日程を終了しました。

一般質問

（各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。）

子どもが安心して 安全に暮らせる取り組みを

公明党 三宅 美晴

発達障害への支援

議員 発達障害に関しては、専門家が少ないことや、地域と学校の連携の不十分さ、支援体制の遅れから、家族が不安を抱えるなど、多くの課題がある。そこで伺いたい。

- ① 早期発見と適切な支援が自治体の責務と考える中で、本市における早期発見の体制づくりへの取り組みは。
- ② 本市における発達障害児の実態は。
- ③ 国は発達障害児への支援教育推進のため、特別支援教育支援員を 20 年度までに全ての小・中学校に配置するとしているが、



幼児の心理相談（すこやかセンター）

本市の状況は。

- ④ 発達障害児を持つ保護者は、通級指導教室の設置を望んでいるが、本市の取り組み状況は。

保健福祉部長 ① 発達障害の早期発見に向けた取り組みとして、1 歳 6 カ月児健診と 3 歳児健診時に心理相談員等を配置し、幼児と保護者の動向を観察し、カンファレンス（会議）を行い、疑いのある幼児に対しては心理相談の紹介や保健師の家庭訪問等を実施している。

② 発達障害児の人数は、知的障害児を除き、保育園児 28 人、幼稚園児 16 人、小学生 104 人、

環境問題

中学生 31 人等となっている。

教育長 ③ 障害児教育支援員を、19 年度は、幼稚園 5 名、小学校 9 名、中学校 4 名の計 18 名配置している。

④ 通級指導教室の設置については、検討のうえで県に要望したい。

アレルギー対策

議員 ① 文部科学省が、増加する食物アレルギーの実態把握のため、全国の公立の小・中学校の児童・生徒を対象に行った調査における本市の状況は。

② 本市の給食はセンター方式であることから、アレルギーのある子どもたちへの個々の対応は難しいが、除去食を実施してはどうか。

③ アレルギー児や保護者の悩みを共有したり、懇談できる場づくりが必要と考えるが。

教育次長 ① 本市で実施したアンケートでは、食物アレルギーを持つ子どもが小学生 3343 人中、257 人（7.7%）、中学生 1711 人中、110 人（6.4%）となっている。

② アレルギーの子供に対応した除去食の実施は現在の給食センター施設では難しいと考える。

③ アレルギー児や保護者の悩みについては、担任や養護教諭が窓口となり相談にあたってほしい。場の提供については今後研究したい。

議員 地球温暖化が世界的な規模で問題となる中、気温上昇と深い関係にある紫外線と光化学オキシダント対策について伺いたい。

① 紫外線の影響が特に懸念される子供たちへの紫外線対策は。

② 近年、比較的被害のなかったオキシダント情報が本年 5 月に出去、影響等が懸念される中、過去の発生状況と今後の増加の可能性と本市での対応は。

教育次長 ① 子供たちの紫外線対策として、幼稚園 3 園で全園児に日よけのついたサンハットの着用を実施、他園では保護者の希望により購入している。また、保育園でも着用を推進している。さらに、屋外活動時対策として、テントやカットスクリーン等を設置している。中・高校の保健の授業や部活動等においては、紫外線や熱中症等の対策を指導している。

② オキシダント等大気汚染状況に達した場合、市内各校・園に注意を喚起し、県教委の定める要綱等に従い適切な対応を図ることとしている。また、保育園においては、情報の段階に応じて、屋外保育を中止し、屋内へ非難させるなど対処することとしている。

授業時間数を工夫し

ゆとりある教育を

新政クラブ 伊達 正 晃

教育関係

議員 ①揺れ動く日本の教育に
対する教育長の思いは。

②教育再生会議の土曜日授業実
施による授業時間数をふやす提
言は、週5日制の廃止につなが
るのか。

③英語は世界のコミュニケーション
の道具である。本市の英
語教育の現状について伺う。

教育長 ①教育には、子どもの
心に寄り添った支援が必要と考
えている。また、急速に教育改
革が進められる中でも、じつ
くりと子どもたちの状況を把握
し、豊かな心と確かな学力をは
ぐくむための取り組みが必要と
考えている。

②教育再生会議の提言は、学
校5日制を基本としているも
の、各自治体の裁量で、必要
に応じ土曜日に授業を行うもの
である。今後は、国や県の動向
に注視するとともに、2学期制
の検討も含め、土曜日の授業実
施以外の方法による授業時間数
の確保にも継続して取り組みた
い。

③本市の英語教育は、国際理解
教育の一環としてすべての小学
校で英語活動を実施している。

また、今年度から宇野小学校に
おいて英語活動の指導方法の研
究を進めており、今後は研究の
成果を市内の小学校へ広げた
い。

総合文化センター

議員 総合文化
センターは、市
民の教養と文化
活動の拠点であ
るとともに、ふ
れあい交流の場
として市民に利
用されているこ
とから、利用し
やすい施設の改
修が必要と考え
る。そこで伺い
たい。



市民が利用しやす
い図書館を
効果活用を
いしている。
拡張について
は、財政上厳
しいと考える
ものの、建物
の構造上、可
能か否か、ま
た費用対効果
等を含めて研
究したい。

①市立図書館を高齢者にも利用
しやすいように、エレベーター
の設置、もしくは1階に移転は
できないのか。

②多くの市民に利用されている
1階の展示室は、築後35年が
経過し、古さが目立ち、作品展
等には手狭だと感じるため、改
築もしくは拡張ができないもの
か。

市長 ①図書館については、幼

児、高齢者及び障害者などが利
用しやすいよう、1階に憩いの
読書室を整備している。また、
エレベーターの設置や1階への
移転等図書館のあり方について
は、現施設のバリアフリー化や
面積の拡大、また、日の出ふれ
あい会館やサンライフ玉野など
への移転等を含め、ワーキング
グループを設置し検討を行って
いる。

教育次長 ②展示室の利用につ
いては、パーティション等で仕
切りを工夫す
るなど、既存
スペースの有
効活用をお願
いしている。

小集団活動と改善提案制度

議員 ①職員の創意工夫による
業務の効率化を進めるため、小
集団活動や改善提案制度を積極
的に進めるべきと考えるが、
②過去5年間の実績件数と効果
のあった提案事項は。

総務部長 ①本市を取り巻く厳
しい環境に対応するには、業務

効率化の推進が必要と考えてい
る。今後は小集団活動等の募集
方法の工夫や制度の改善など、
より応募しやすい環境整備に努
めたい。

18年度までの5カ年では、41
件の応募があり、主な提案とし
て、玉野市ごみ分別辞典や文書
目録管理システムの開発などが
ある。

災害に強い

安全・安心なまちづくりを

清新クラブ 浜 秋 太 郎

防災対策

議員 住民一人ひとりが日頃から
防災に関する正しい知識を身に
つけ、自分たちの地域を自分たち
で守る「互助」が災害に強い安全な
まちづくり
に重要と考
える。そこ
で伺いたい。

対策は。
④東南七区排水機場が浸水し、
ポンプが停止した場合、七区、
東高崎地区等に甚大な被害が予
想されることから浸水対策が必
要と考えるが。

①自主防災
組織の設立
状況は。



東南七区排水機場

市長 ①自主防災
組織の設立状況は
19年5月末現在、37
団体で、8952
世帯(市内全世帯
の33・2%)の加
入である。

②自主防災
組織が未組
織で、災害
発生が懸念
される危険
地域につい
ては、自主
防災組織の設立が急務と考えるが。



②自主防災組織の
設立は、危険地域
はもとより全市的
な組織づくりに向
けた取り組みとし
て、広報紙等で啓
発し、推進したい。

③防災マップによると、巨大地震
発生時、八浜地域七区、東紅
陽台地域で1メートルに及ぶ高
潮による浸水が懸念されるが、

産業振興部長 ③防災マップの
津波浸水予測地域は、大潮の満
潮時に津波による被害等が発生
し、防波堤など全ての機能が停
止した最悪の状況を想定してい

る。そうした状況に備えるためにも、今後も国、県と連絡を密にし、浸水等の被害防止に努めたい。

④ 東南七区排水機場は国の施設であり、操作管理は児島湾土地改良区が行なっていることから、市としては、関係機関と連携し被害防止に努めたい。

介護制度

議員 ① 株・コムソンの介護問題が取り沙汰される中、本市に2カ所あるコムソン事業所の状況と今後の対応は。

② 運動指導員による運動教室及びフレッシュ体操の利用人数と内容は。また、転倒防止等、足腰を鍛えるための足踏み体操操等を取り入れては。

保健福祉部長 ① 本市にあるコムソン事業所の状況は、玉野ケアセンターでは居宅介護支援サービスを提供している。今後については、他の事業者へのサービスの円滑な移行を図るよう指導を徹底するなど、関係機関と十分連携し取り組みたい。

② 月2回市民センター等で実施の運動教室の利用状況は、田井、玉原、山田、東兎の各市民センターでそれぞれ、11人、20人、7人、10人、荘内の北体育館で30人となっている。また、すこやか

センターで月1回実施のフレッシュ体操については30人の利用となっている。また、事業内容については、転倒予防や寝たきり防止につながるよう工夫のうえ実施している。足踏み台を使用しての体操の導入については、運動指導員と協議したい。

選挙制度

議員 ① 先日市議会議員選挙における投票率低下の原因は。

② 立候補予定者の届出受理と資材交付の際に30分遅れた理由は。

③ 開票速報が遅れた原因は。

首長と議会が対等の立場で緊張ある公正な市政の運営を

深山クラブ 小泉 馨

「市長と議会」のあり方

議員 地方分権一括法の施行から7年あまり経ち、地方分権が本格的に進もうとしている。地方分権を積極的に進めるには、受け皿である地方が自立できる行政基盤を確立しなければならぬ。そのためには、市長と議会が円滑な市政運営を行う必要がある。今後は、地方制度のあり方を再認識する必要があると考える。そこで伺いたい。

① 地方自治体は、首長と議会の二元的代表制により成り立って

選挙管理委員長 ① 投票率低下の原因は、選挙当日の雨が最も大きいものと考えている。

② 届出受理と資材交付の際に遅れた理由は、確認等に不測の時間を要したことによるものである。

③ 開票速報が遅れた原因は、一部疑問票の取扱いに不測の時間を要したことにより、本来なら速報予定時間に一部疑問票を除いた速報数値を発表すべきであった。また、候補者、報道関係者等関係各位に大変なご迷惑をお掛けしたことにお詫び申し上げたい。

おり、市民の意見を直接反映できる最も民主的な方法である。また、首長と議会を対立せしめるとともに、均衡、緊張のある公正な市政を運営することができると考えている。しかし、最近では首長と議会のなれ合いや癒着などが多く、問題となっている。市長の二元的代表制に対する考えを伺いたい。

② 首長と議会のなれ合いや癒着が問われている中、先般行われた市議会議員選挙における、市長の立候補予定者への事務所開き等の出席などへの関与は、対

等円滑な市政運営を行う趣旨の二元的代表制に反するものではないのか。

③ 専決処分は権利行使が節度なく行われているように感じるが、専決処分の定義と市長の見解について伺う。

④ 政務調査費の使途については、市民の方々にご迷惑、ご心配をかけているが、現在の政務調査費の額をどのように決めているのか。

⑤ 市長は各常任委員会には出席していないが、二元的代表制とすれば、玉野市の展望等を各常任委員会において説明し、議論するくらいの気概が必要と考えるが、市長の考えを伺いたい。

市長 ① 二元的代表制とは、首長と議会が

対等の立場で議論を重ね、自治体を運営することと考える。今後は地方分権も進み、地方自治体は今よりもシビアに自己決定、自己責任を負うことが求められる。そのためには、首長も議会も慣習にとらわれずに、対等な立場に立ち、車の両輪のごとく円滑な市政運営に取り組むことが必要と考える。



本会議の議場の様子

ている。

② 二元的代表制は、首長と議会の偏り、なれ合いや癒着があれば、成り立たない制度と認識している。二元的代表制を有効に生かすには、対等の立場でぎりぎりのやり取りを行う必要があると考える。また、市議選中の立候補予定者への関与については、立ち振る舞いも含めて、不愉快な思いや不審を抱かれぬよう慎重に行動したいと思っている。

③ 専決処分は議会を開く暇がない場合に、首長において議決すべき事件を処分することができるとあり、専決処分の対象となるものについては制限がない。そのため、専決処分の多発により、議会軽視とならないよう、可能な限り議会を招集し、二元的代表制を生かすためにも議会を開催すべきと考えている。

④ 政務調査費の額は、報酬審議会に諮り、意見をいただき決定したと認識している。

⑤ 各定例会及び臨時会時の各常任委員会開催中は、必ず本庁舎内に待機

している。特に重要な案件の場合は、許されるならば、委員会に出席して説明したいと考えており、今後、私の委員会出席について協議したいと考えている。

市民本位でわかりやすく

透明な市政の実現を

未来 谷口 順子

市役所を玉野市最高のサービスセンターに

議員 ①市役所最大の顧客である市民が抱く、行政サービスに対するCS（顧客満足度）の向上が市役所を最高のサービス産業にする唯一の道であると考え



職員接遇研修（マリンホテル）

②CSは外部評価によることから、市民の評価を指数化し、指数向上のための「市民お役立ちコンペ」を実施しては。
③市職員の適正配置への取り組み状況は。
④市職員の天

に依頼し実施するなど、様々な研修を通じ職員の意識改革にも取り組んでいる。

総務部長 ②市民の評価を指数化するための取り組みとして、アウトカム指標（※）を取り入れた行政評価制度等を鋭意検討・研究していきたい。
③市職員の配置については、定

員適正化計画の中で各部署と人員配置ヒアリング等を行い適正な人員配置に努めている。
④市職員の天下りについては、市民の「市職員は退職後も好条件で再就職している」との声を踏まえ、あり方を検討してきた

が、行政経験豊かな職員OBを望む声や、給与月額13万4000円から15万8000円と決して高額でない現状を踏まえ、柔軟な対応が必要と認識している。また嘱託制度の廃止は、年金制度にあわせ60歳代前半の生活を、雇用と年金により支えていく必要があることから、現行の嘱託制度を活用す

る中で、再任用制度についても検討したい。一方、職員の削減は、定員適正化計画に基づき、業務の民間委託や施設の民営化、外郭団体の整理統合等も含め取り組みたい。

行政情報の開示

議員 ①「広報たまの」は、お役所言葉を多用し、情報誌として必要な、市民とのツーウェイ・コミュニケーション（※）になりきれいていないと感じるが。

②議員等、公職者等の職員への提言を公文書として管理・保存し、情報開示の対象とすること
は、行政不信を払拭する意味からも有効と考えるが。

総務部長 ①「広報たまの」は、これまでも市民に読んでいただけるような紙面づくりに努めてきたものの、より市民の目線に立った分かりやすいものとなるよう今後も鋭意努力し取り組みたい。
②公職者等からの提言を公文書化することについては、行政への信頼感を高める意味からも有効な手段と考えており、今後、先進の事例を参考に検討したい。

災害・防災対応の強化

議員 ①自主防災組織の今後の拡大、充実に向けた取り組みは。
②ひとり暮らしのお年寄りや足の不自由な方、寝たきりの方

どの災害弱者に対する避難フォロー体制づくりの状況は。
総務部長 ①自主防災組織の役割は非常に大きいことから、広報紙等によるPRや地区コミュニティへ協力を依頼し、積極的な組織づくりを行いたい。
②災害弱者への非難フォロー体制づくりは、高齢者マップ作成

快適で安全な

学校施設の整備を

未来 高原 良一

八浜小学校のプール建設

議員 ①八浜小学校のプール建設について、玉野市総合計画での位置づけは。
②いつごろ建設する予定なのか。
③体育館は、水害や雨漏り等により全体の老朽化が進んでいる。また、運動場が狭いことから、2層式の体育館の建設が合理的と考える



プール建設が望まれる八浜小学校

ないものの、安全で適切な教育環境を提供する施策として、児童等が快適で安全な環境で教育を受けられるよう、学校の施設環境の向上を図りたいと考えている。
②プールの建設については、厳しい財政状況にあるものの、早期着手に向けて努力したい。
③プールの単独建設の場合は、約1億3千万円程度、プールと体育館の2層式とした場合は、数億円規模と見込んで

④市内の小学校で、なぜ、八浜小学校のみプールがないのか。
市長 ①玉野市総合計画において、プール建設に対する記述は

る。2層式の場合、用地が効率的に活用できるものの、一層式に比べランニングコストなども高くなると考えている。

時の個人情報保護の問題や避難を支援する人員確保の問題等、課題が多いが、関係機関と連携を密にし、構築に向け積極的に取り組みたい。
その他の質問項目
・コムスン厚労省処分市内利用者への影響

※アウトカム指標…ある政策等によりサービス等を提供した結果としてもたらせる成果（アウトカム）を指標としたもの。
※ツーウェイ・コミュニケーション…一方的な情報発信ではなく、市民からの情報をフィードバックし、双方向で情報が流れるような仕組みづくりのこと。

④八浜小学校は敷地が狭いことから、小学校から近く、共用が可能である八浜中学校にプールを建設したものである。

JR 駅周辺の活性化について

議員 地域の広告塔である JR の駅の周辺を整備し、にぎわいづくりに取り組むべきと考えます。そこで伺いたい。

①八浜駅周辺には、現在、金融機関がなく、周辺住民は不便な思いをしていることから、八浜駅周辺に ATM の設置を望むが。

②JR 駅周辺の活性化策として、宇野駅から茶屋町駅までのシャトル便を増便できないか。

総務部長 ①八浜駅周辺の ATM の設置については、金融機関側から、導入や維持管理に掛かる負担が大きく、採算が見込めないことから設置は難しいとされている。市としては、商業施設の建設時など、あらゆる機会をとらえて側面的に支援したい。

②宇野線のシャトル便の増便については、本市と宇野線利用促進対策協議会が交流人口の増加を図り、宇野駅周辺のさらなる整備を進めていく中で、JR に対し、増便を要請したいと考えている。

農業後継者問題

議員 ①遊休地対策として、田植えから供出まで請け負える組織づくりに取り組むはどうか。

②新規就農者への住居支援として、空き部屋のある雇用促進住宅への入居の便宜は図れないか。

③玉野市新農業経営者クラブへの支援状況は。

産業振興部長 ①遊休地対策として、現時点では稲作の外部委託は難しいと考えるものの、集落営農組織や法人化などの農業経営形態をとれば、外部委託も可能と考える。また、個人的に農業経営を請け負うケースについては、今後研究、検討していきたい。

②雇用促進住宅への入居には、

みんなで築きたまのプランに 基づいたまちづくりを

未来 三宅 三

みんなで築きたまのプラン

議員 ①本市の過去10年間の人口推移は5000人強の人口減少となつているものの、総合計画の将来人口は今後10年間で2000人程度の人口減少にとどめてある。人口減少を具体的に食い止める計画に基づいたものなのか。



勤労青少年ホーム (ティエラ)

②人口流出の歯止め策として、渉外課のような、外に向けた情報発信の部署を設置するなど、外部へのPRが必要と考えるが。

③地域の若者が集い各種スポーツ活動やボランティア活動へ参加できるように組織づくりをもつと積極的に働きかけては。

④勤労青少年ホームの積極的な利用促進策は。

市長 ①人口減少を食い止めるための人口増加策として若い

決められた入居基準があり、業者という理由での便宜は図れないと認識している。現在、市としては、賃貸住宅の紹介や市営住宅等のパンフレットを渡すなど、就農時の住居相談に応じている。

世代が魅力を感じる雇用の場の確保や中心市街地活性化、子育て世代に対する負担軽減策、未利用地の有効活用による住宅増加策等、各種施策を実施することで当初の目標将来人口より2000人多い6万5000人を見込んでいます。

継者不足、未利用農地、休耕地が増加する中、農地貸借登録制度を導入し、有効に活用するよう求めるが。また、市内外に向けて利用者募集を促すなど積極的な農地利用、活力ある農業振興に向けた取り組みは。

その他の質問項目

・大量高速通信、普及計画

②外部に向けてのPR材料として、乳幼児医療費の拡充等が上げられる。とりわけ、今、本市が情報発信していることの一つに玉野は農業で食べていけるまちと掲げ、「雑穀栽培」に取り組んでいる。そのような中、全日空の機内誌「翼の王国」8月号に特集として取り上げてもらう予定である。今後も外部への情報発信を市役所一丸で行いたい。

②農業の喜び、自然の喜びを求める新規就農希望者が本市に住み農業に従事できるよう、市外からの受け入れ施策として、農業専従者住宅の建設や番田の市営住宅の敷地内を利用した農業専従者住宅を提供してはどうか。

教育次長 ③青年団体等の育成は、価値観の多様化等で青年団の求心力が低下する中、おやじの会等の青少年関係団体や地区コミュニティ等と連携を図り、青年層が各地域で主体性を持つてかかわれるよう努めたい。

②新規就農者に対する住宅の建設は本市の財政状況下では困難であるが、地域の空き家の情報を収集し斡旋するなどの手法がある。また、農業専従者住宅を市営住宅団地に建設することは、公営住宅法上、目的外使用となるため、現状では不可能であるものの、本市での就農を促進するための住宅の供給は有効な手段と考えており、今後新規就農者の受け入れ態勢の強化について検討したい。

産業振興部長 ④勤労青少年ホームの積極的な利用促進策として、社会福祉協議会において、専用ホームページを開設し広くPRするとともに、利用者グループの活動内容の紹介や施設の利用予約が可能な仕組みづくり等、利便性の向上を図りたいとのことである。

議員 ①高齢化等による農業後

農業振興地域

国民健康保険料の負担軽減対策を

日本共産党 井上素子

高すぎる国民健康保険料の負担軽減

議員 住民の暮らしを圧迫している国民健康保険料は、負担軽減の対策が必要と考える。そこで伺いたい。

① 国保料を滞納している所得層とその理由は。

② 児童扶養手当や就学援助を受けている生活困窮世帯については、申請減免を無条件に認めるべきと考えるが。

③ 特別な事情や低所得者への保険料負担の軽減を図る、申請減免制度化の検討状況は。

保健福祉部長 ① 18年度末の現年度分の国保料の滞納世帯数は1794世帯あり、そのうち、所得なしから300万円未満が1629世帯と、全滞納世帯の約9割を占めている。その理由としては、経済の低迷の影響を受けやすいフリーターや無職者などの低所得者が増えてきているためと考えている。

② 国民健康保険の減免条件は条例で定めており、自然災害や所得の激減などが要件となるものの、今後、申請減免の制度化のなかで検討していくものと考えている。

障害者施策の充実

③ 申請減免の制度化については、現在、法定軽減制度との整合性を加味するとともに、他市の減免制度を研究しており、7月中旬を目途に申請減免の制度化を予定している。

障害者施策の充実

議員 ① 障害者自立支援法は特別対策がとられたものの、応益負担そのものが利用者に負担となつていて、障

害者から、障害福祉サービス利用の補助を望むが。

② 自立支援医療と医療費制度の改悪により、重度障害者の医療費負担がふえている。負担軽減の検討は。

③ 小規模作業所で働く障害者の意欲を阻害しないよう、通所交通費の復活を望むが。

市長 ① 障害福祉サービスの利用者負担は、国の特別対策により一定の軽減が図られていると認



教育チャット (荘内中学校区)

識している。利用料の補助については、他市の状況や本市のサービス利用状況及び財政状況等を勘案しながら引き続き検討したい。

② 重度障害者医療費の負担軽減については、障害者の受療動向及び他市の状況や本市の財政状況等を勘案しながら、現在検討している。

③ 小規模作業所への通所交通費の廃止により、通所者に負担がかかっていることから、作業所での工賃収入の増加につながる収益性の高い作業やチャレンジできるような環境づくりを検討するとともに、障害者が地域で生活するための就労支援を研究している。

教育行政

議員 ① 2学期制の試行に対する、学校現場や保護者の意見及び成果等について伺う。

② 全国一斉学力テストの調査結果をどのように生かし、公表するのか。

教育長 ① 2学期制試行の意見収集として、施行校・園を対象に教育チャット(※)を開催し、保護者の意見を直接聞くとともに、意見交換会を開催し、学校現場の意見を聞く中で、子どもたちの様

子も把握する予定である。

意識改革を行い職員一丸となった取り組みを

新政クラブ 有元純一

いきたい。また、各学校の調査結果の公表は考えていない。

その他の質問項目
・災害対策

財政基盤の健全化

議員 ① 財政が厳しい状況では、行政を運営する側(職員)の意識改革が不可欠と考えるが。

② 税金未納者に対する徴収業務は労力が大きいことから、兼務ではなく専任者を決め、取り組みが必要であると考えるが。

③ 都市計画税の徴収基準の公平性についての現状と今後の取り組みは。

財政部長 ① 職員の意識改革を図るために、課長会議や全職員対象の研修を実施し、本市の厳しい財政状況や原因等を周知徹底することで、危機意識の共有による意識改革を図つたところである。今後も引き続き枠配分予算による歳出抑制な



財政状況についての職員研修

ことから、担当職員の能力の育成・向上と資質の継続的な確保が重要と考えており、来年度から徴収事務に特化した体制づくりを進めたい。

ど、一層の経費削減に取り組み、収支均衡で身の丈に合った財政運営実現のため、職員一丸となって努力していきたい。

② 税金未納者の徴収率向上の体制づくりとして、これまでの収納率向上連絡会議を中心とした取り組みから、19年度からは市税等滞納整理対策本部を設置し、全庁的な収納体制の強化を図っている。徴収担当の専任化については、その重要性を十分に認識している。滞納整理業務が経験と専門的知識を必要とする

※教育チャット…学校関係者、地域住民の意向や保護者の教育に対する期待を的確に把握するため、教育委員がPTAや学校、青少年団を訪問して懇談会を行うもの。

③都市計画税については、市税制度調査会において、課税区域及び税率の見直しについて、調査検討、審議し意見を取りまとめたところである。一連の税制改正で市民負担の増加が懸念されることから、時期及び段階的な引き上げへの考慮や、公平性の観点からの市街化調整区域における課税の検討など、調査会の意向を踏まえた段階的な改定を目指しているもの、様々な課題もあることから議会と協議しつつ進めていきたい。

心豊かな人づくり

議員 ①子どもを取り巻く環境が大きく変わる中、家庭での教育、しつけや道徳教育が非常に重要である。行政として家庭と学校の連携強化の推進策を検討すべきと考えるが。

②子どもと地域コミュニティが触れ合う教育が必要と考えるが、行政としての活動支援策は。

③先生一人がそれぞれの児童を個別に指導するため、また、低学年児童への指導強化の観点から小学校3年生までの少人数学級の拡大を望むが。

教育次長 ①家庭と学校の連携の強化推進策として、開かれた学校づくりや日曜参観の開催、生活習慣アンケート結果による生活習慣の指導について、保護者への働きかけなどを実施している。

②地域コミュニティへの活動支

援策として、体験活動や地域の大人たちとの触れ合い及び交流の場づくりとしての地域子ども楽校を開設している。

教育長 ③小学3年生までの35人学級の拡大は将来的には望ましいと考えるが、財政状況等、課題もあることから、20年度の2年生での実施状況を踏まえ検討したい。

活気あるまちづくり

子育て支援策を拡充し 子ども達の健やかな成長を

公明党 安原 稔

子どもを育てやすい環境作り

議員 あすを担う子ども達の健やかな成長のためには、子育ての、経済的、精神的負担を和らげる施策が今以上に必要と考える。そこで

①育児支援組織の実態と公的支援の状況及び今後の対策は。

②家庭での

安定した子



宇野幼児クラブ

市民生活部長 ①育児支援組織としては、幼児クラブや母親クラブなどがあり、国際ソロプチミストなどに子育て支援の協力をいただいている。公的支援としては、幼児クラブに補助を

議員 地域、民間、行政が一体となった、「何々地域まちづくり委員会」のような、ビジョンを検討する委員会を設置しては。総務部長 地域、民間、行政が一体となった取り組みとしては、地域において、各市民センターの館長をコーディネーター役とする地域の課題等を協議する場を設けるなど、今後も地域、民間及び行政が一体となり取り組める仕組みづくりを実施していきたい。

子どもの養育を可能とする、育児支援家庭訪問事業の取り組みを望むが。

③子育て支援のため、中学生まで医療費の無料化を考えるが。

④妊産婦検診を実施し、妊娠中の健康費用の負担軽減を望むが。

行っている。今後は、子育て支援センターや子育てファミリー・サポート・センターの充実に努めるとともに、多様な保育事業の充実に努めたい。

②本市における育児支援家庭訪問事業としては、保健師が家庭的訪問し、養育者に対して身体的、精神的な相談、指導を行っている。また、産褥期の母子に対しては、ヘルパー等による家庭訪問を行っている。現在、支援対象期間の拡大について検討している。

③医療費の無料化については、昨年、就学前までに拡大しているものの、子育て費用の削減は重要な施策と認識しており、対象年齢の引き上げについては、引き続き検討したい。

④国は、妊産婦検診において、経済的な理由等で妊婦が受診を諦めることがないよう、少なくとも5回程度の公費負担が必要と考えている。本市としても、妊娠中の健康費用の負担軽減を図る必要があると認識しており、他市の状況等を勘案しながら、妊婦検診の回数の充実や実施時期を現在検討している。

バイオ燃料の取り組みで 地域の活性化

議員 本市においても、地球温暖化を防ぐ、地球に優しい取り組みをふやすことが必要と考える。そこで伺いたい。

①廃食用油の活用状況と今後の利用施策は。

②宇野港に設置した風の塔の風力及び太陽光発電の状況と今後の風力発電等に関する考えを伺う。

③休耕田を活用した農作物のエネルギー化を考えるが。

市長 ①食用油については、消費生活問題研究協議会を中心に、廃食用油の手づくり石けんの実践を行うなどともに、廃食用油を燃料化する装置を導入し、給食センターから排出された廃食用油を軽油の代替燃料として一部の公用車に使用している。今後は、東清掃センターの焼却施設における重油等の代替燃料として、再利用などの検討を行っている。

②宇野港に設置している風の塔は、わずかではあるが、風力及び太陽光発電により、にぎわい創出拠点施設周辺の夜間照明の一部を補っている。市内での風力発電については、瀬戸内海地方は風が弱い地域であるなど、市内での適した場所の選定は困難と考えている。

③農産物の燃料化は、多くの作物量が必要であり、作物の生産コストの問題など課題は多いものの、作物のエネルギー利用は今後広く取り組まれると考えている。本市では、農作物のエネルギー化については、国や県の動向に注視しながら、遊休農地の解消とともに、農業振興につながるものについて検討したい。

公正な職務の執行の 確保に向けた取り組みを

宇野 俊 市

職員のコンプライアンス条例

議員 大阪では2年前にコンプライアンス(※)の問題が表面化し、多くの職員が処分を受け、一部職員が逮捕され有罪判決を受けるといふ非常事態となったことから、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」を18年度から施行している。本市も



市長の公務範囲を明確に

て、内閣府から要請を受けている。そうした状況を踏まえ、組織の健全運営のための制度の確立は必要との認識のもと、先事例を調査研究していきたい。

市長の公務範囲を明確に

議員 ①市長は本市を代表し、その公務も職務であること

から、市長公用車は必要と考えるが、市長の公用車に用つての考えを伺いたい。

②市長の自動車使用日報を確認したところ、車名欄に広報車739

との記載があるが、17、18年度はこの広報車を市長公用車として使用している。広報車と市長公用車の違いを伺いたい。

③出張命令書では、「競輪関係あいさつ回り」や「山と緑を守るネットワーク協議会出席のため」とあるが、議員や職員が視察報告書や復命書を提出している実態を鑑み、市長の公務範囲

も明確にすべきでは。

市長 ①公用車については、私の公務が庁外で多く開催されること、そして安全管理上の理由から、「主に使用する公用車」としての位置づけであり、専用車とは考えていない。

②公用車の利用は、安全に移動する手段であるが、黒塗りの高級車である必要はないとの考えのもと、それまで使用していた車のリース契約を解除し、既存の公用車を使用することとしたものである。また、現在の公用車が以前競輪事務局で広報車として使用されていた経緯から、日報等の事務管理上、広報車という名称を使用しているものである。

③市長公務の範囲については市長など特別職の公務範囲が法令で定義されていない一方で、全国的にも首長の公務と個人的な政治活動や私用との区別が問題となる事例もあることから、より具体的詳細な報告に努めたい。

一部事務組合議員の報酬廃止

議員 一部事務組合は、多くの事務事業と巨額な予算を扱うため、議会による牽制、監視が必要であり、そうした意味で南部水道企業団議会議員が組合内の市町村議会議員で構成されることは評価するが、15名は多いと考える。また、南部水道企業団

議会の構成と報酬額は。また議員報酬は費用弁償に変更すべきと考えるが。

上下水道部長 企業団議会は倉敷市議会選出議員9名、玉野市5名、岡山市1名の計15名で構成されており、議員の報酬は年額70万5603円である。また、報酬を費用弁償に変更することにつ

住民税の減免制度の拡充と 減免基準の確立を

日本共産党 松田 達雄

住民税の増税、庶民増税を中止し、負担軽減を

議員 定率減税の全廃や各種控除の見直しにより、住民の税負担は増えるばかりである。そこで

①定率減税の廃止による住民税への影響は。

②公的年金等控除額の縮小や配偶者特別控除の上乗せ廃止など、一連の税制改正による影響と、市としての対応は。

③倒産や疾病による失業者や生活困窮者などに、住民税の減免



市県民税相談窓口(税務課)

制度の拡充と減免基準の確立が必要と考えるが。

財政部長 ①定率減税の全廃により、市内の約3万人に影響があり、今年度は、住民税が約1億3千万円増額する見込みである。

②公的年金等控除額の縮小等により、17、18年度の2カ年で市民税が約1億7千万円の増となっており、一連の税制改正による住民負担は大きく膨らんでいる。市としても、何らかの支援策が必要と考

※コンプライアンス…法令順守、または社会秩序を乱す行動や社会から非難される行動をしないこと。

り組み状況などについて調査研究したい。

子どもの医療費を 小学校卒業まで無料に

議員 子育て支援で最も有効な施策として、子どもの医療費を小学校卒業まで無料化することを望むが、県内 8 市町村に実施できて、なぜ玉野市にはできないのか。

市長 子どもの医療費については、昨年 10 月に就学前まで自己負担はすべて無料にしている。本市においては、現在、財政再建のため、歳出の抑制に努めているものの、子育て家庭に対する子育て費用の軽減策は、重要な施策であると認識しており、今後も子どもの医療費助成における対象年齢の引き上げに向けて努力したい。また、引き続き国に対して子どもの医療費の自己負担、軽減措置の拡大を要望するとともに、県に対しては助成対象年齢の引き上げを要望していきたい。

老後を安心して暮らせる 介護保障を

議員 ①本市独自の介護保険料軽減策として、軽減の条件により保険料段階を 3 段階から 2 段階相当額へ減額しているが、他市の先進例のように、所得の低い 1 段階、2 段階を半額にできないのか。②介護保険会計は、17 年度末で

2 億 4 0 0 0 万円も基金を積み立てていることから、基金を崩し崩しても、減免制度を拡充すべきと考えるが。

保健福祉部長 ①介護保険料の軽減策として、1 段階と 2 段階の方を半額にした場合、詳細な数字は把握していないが、他市と同様の軽減の条件をつければ、数百万円の費用で対応可能と考えている。

②18 年度から 20 年度の介護保険料については、基金を取り崩し保険料の引き下げを行っている。

元気なまちづくりに 向けた取り組みを

新政クラブ 渚 洋一

まちおこし

議員 本市の人口は県下 15 市中、5 番目にあり人口減少も続いている。

一方で隣の岡山市は 2 0 0 9 年 4 月の政令指定都市移行に向けた準備を進めている。そのような中、自主自立、単独の道を選んだ



庫 創 東 駅

①地方財政が厳しい状況下、収入増のため、商売をしてはどうか。
②アウトドアが盛んな状況下、オートキャンプ場を設置しては。
③宇野港周辺のにぎわい創出と若手芸術家の育成を目指し、4 月にオープンした駅東創庫に対して、行政が側面支援

る。また、21 年度からの 3 カ年の保険料についても黒字により基金があれば、取り崩し、軽減に反映することとしている。

その他の質問項目

- ・遠距離バス通学費を全額無料に
- ・高潮、防災対策
- ・市民に信頼される市民病院への改革
- ・下水道事業と三井造船の下水道未接続問題

する考えはあるのか。

④本年度の花火大会の実施の可否を含めた現状は。

市長 ①収入増の策として市が商売をすることは、民間企業に比べ、弾力的、機動的、効率的な事業運営に対する課題がある。また、民業圧迫という考えもあり、困難ではあるものの、宇野港宇野地区など、中心市街地の活性化に取り組むことが、間接的ではあるが長期的な視点での行政としての最も重要な収入増加策であると認識している。

産業振興部長 ②オートキャンプ場の設置は、オートキャンプ人口が 1 9 9 0 年代半ばの 1 5 8 0 万人をピークに減少するなど、オートキャンプ場経営を取り巻く環境が厳しいこともあり、財政状況を勘案し取り組みたい。

③駅東創庫に対する側面支援については、施設での活動が、宇野港周辺のにぎわいの創出に役立つものであることから、商工会議所、観光協会などと連携を図り有効な支援策を検討したい。

④花火大会は、第一開催候補地の藤井海岸での調整に進展が見られないため、地元コミュニティなどから開催要望のあった東野崎塩田跡地での開催に向け関係諸機関で協議を重ねているところである。

不法投棄

議員 不法投棄に対する罰則規定があるにもかかわらず、依然

として捨て続ける心無い者に対し、毅然とした姿勢で取り組みべきと考えるが。

市民生活部長 不法投棄に対しては環境美化意識の向上のための啓発活動を粘り強く実施するとともに、関係機関と連携を密に防止対策の強化に努めたい。

レジ袋削減

議員 本市のレジ袋の消費量は年間約 1 6 0 0 万枚、市民一人あたり年間約 2 3 5 枚を使用し、原油換算で 3 2 万リットルに及んでいる。レジ袋の消費は多くのエネルギーを消費し、地球温暖化に悪い意味で一役を買っている。そうした中で、本市及び市内小売業者等のレジ袋削減に向けた取り組み状況を伺いたい。

市民生活部長 本市のレジ袋削減への取り組みとして、ホームページ等による啓発やマイバッグづくり講座等を開催する中で、市民への啓発を実施している。また、市内小売業者等の取り組みについては、買物袋持参の奨励を行っているとともに、ごみの減量化、再資源化をテーマとした、消費者、小売店舗、行政の 3 者懇談会を開催し、レジ袋削減に向けたマイバッグの推進に取り組んでいる。

その他の質問項目

・喫煙

議会で決まったこと

5 月臨時会

☆正副議長及び議会構成については、12 頁に掲載

選 挙

◇岡山県南部水道企業団議会議員の選挙

氏家 勉 兼光 一弘
高原 良一 伊達 正晃
安原 稔

人 事

◇農業委員会委員の推薦

藤原 貢 三宅 禎浩
三宅 宅三

◇監査委員の選任 小泉 馨

◇固定資産評価員の選任

大塚 秀和

報 告

□弾力条項の適用

(競輪事業特別会計)

専 決 報 告

□平成 18 年度一般会計補正予算
〔総務文教・産業〕

□玉野市税条例の一部改正

〔総務文教〕

予 算

▽平成 19 年度各会計補正予算

() 内は補正後の予算額

○老人保健医療事業会計

追加 8670 万円

(77 億 8523 万円)

〔厚生〕

○土地区画整理事業会計

追加 692 万円

(2134 万円)

○土地埋立造成事業会計

追加 5386 万円

(7193 万円)

〔以上 2 件・建設消防〕

6 月臨時会

意 見 書

▽道路整備予算の確保に関する意見書

〔建設消防〕

(要旨は最下段に掲載)

人 事

◇教育委員会委員の任命

綱島 四郎

報 告

□繰越明許費繰越計算書

○一般会計

□建設改良費繰越計算書

○病院事業会計

○下水道事業会計

条 例

▽玉野市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

〔議会運営〕

▽玉野市税条例の一部改正

〔総務文教〕

▽玉野市西北地域デイサービスセンター条例の一部改正

〔厚生〕

▽玉野市営駐車場条例の一部改正

〔建設消防〕

正

予 算

▽平成 19 年度各会計補正予算

() 内は補正後の予算額

○一般会計

追加 1024 万円

(196 億 7924 万円)

〔総務文教・厚生・産業〕

○老人保健医療事業会計

追加 4448 万円

(78 億 2971 万円)

〔厚生〕

○土地埋立造成事業会計

追加 1823 万円

(9016 万円)

○下水道事業会計

追加 5億 6180 万円

(資本的収入)

16 億 7830 万円

(資本的支出)

16 億 7283 万円

〔以上 2 件・建設消防〕

そ の 他

▽国民健康保険料の賦課総額の決定

〔厚生〕

▽岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議

〔建設消防〕

▽継続審査となったもの

○地方財政に関する意見書採択を求める請願書

〔総務文教〕

▽不採択となったもの

○最低賃金法の抜本改正と均等待遇の実現を求める請願書

〔産業〕

□本会議で報告されたもの

◇委員会審査を省略したもの

▽委員会審査をしたもの

〔審査した委員会名

〕

○国民健康保険料の賦課総額の決定

〔厚生〕

○岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議

〔建設消防〕

○継続審査となったもの

○地方財政に関する意見書採択を求める請願書

〔総務文教〕

○不採択となったもの

○最低賃金法の抜本改正と均等待遇の実現を求める請願書

〔産業〕

意見書(要旨)

道路整備予算の確保に関する意見書

道路は、豊かな生活と活力ある地域づくりを実現し、国土の均衡ある発展を図るための最も基本的な社会基盤施設である。本市は、国道 30 号の 4 車線化の完了と宇野港周辺の整備などにより、本州と四国を結ぶ交通の要衝として、利便性の向上が望まれている。

しかし、本市の道路環境は決して良好ではないため、インターチェンジや空港等の交通拠点へのスムーズな連結や近隣自治体との交流を促進する地域間連絡道路など、安全で快適な生活道路整備の充実が急務となっている。

特に、本市中心部と周辺コミュニティを結ぶ道路は、本市の発展に必要不可欠である。このため、国において、道路整備の重要性を深く認識され、道路整備予算を確保するよう要望するため、関係行政庁に対し意見書を提出する。

提出先
衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 国土交通大臣
経済財政政策担当大臣

議会人事決まる

— 改選後 5月臨時会 —

統一地方選挙後の初議会（臨時会）が5月16日、17日、18日の3日間開かれ、新しい市議会の構成が次のとおり決まりました。

総務文教委員会（6人）

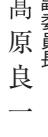
 渚 洋一
 高原 良一
 熊沢 義郎
 宇野 俊市
 北野 良介 副委員長
 松田 達雄 委員長

 河崎 美都 副議長
 三宅 一典 議長

厚生委員会（6人）

 藤原 貢
 谷口 順子
 河崎 美都
 有元 純一
 井上 素子 副委員長
 三宅 美晴 委員長

議会運営委員会（7人）

 渚 洋一
 北野 良介
 高原 良一 副委員長
 三宅 禎浩
 浜秋 太郎 委員長
 松田 達雄

建設消防委員会（5人）

 三宅 一典
 伊達 正晃
 氏家 勉
 三宅 宅三 副委員長
 浜秋 太郎 委員長

産業委員会（5人）

 安原 稔
 三宅 禎浩
 小泉 馨
 兼光 一弘 副委員長
 広畑 耕一 委員長

このたび、5月臨時市議会におきまして議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であるとともに、その職責の重さを痛感いたしております。

また、本市議会の「政務調査費」の支出に関して、市民の皆様方に多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことについて深くお詫び申し上げます。

政務調査費については、透明性の確保を図るため、6月議会において、収支報告書に領収書の添付を義務づけるよう条例改正し、使途についても厳格な基準を設けることといたしました。今後は市民の皆様へ、これまで以上に信頼していただけるよう、議会改革に努めることをお誓い申し上げます。

さて、国における経済情勢は、回復基調にあるものの、地方財政を取り巻く環境は厳しく、三位一体改革による国庫補助金の廃止等で、自治体の地域格差が拡大傾向にあることから、自己責任・自己決定が一層問われることとなります。

本市においても、少子高齢化と歯止めのかからない人口減や市民生活に直結した諸課題の解決が求められる中で、市民の付託を受けた議会としてのチェック機能を果たし、市民の皆様視点で政策論議を深め、市当局と力を合わせ、「安心・活力・支えあい」みんなで築く自立都市玉野の実現に向けて全力を傾注してまいります。

市民の皆様方には、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「みんなで築く自立都市」玉野の実現を
 玉野市議会議長 三宅 一典